

【参考文献・参考HP】

第1章

- ① National Civic Review (National Civic League (2003))
- ② Citizen Participation in the American Federal System (Advisory Commission on Intergovernmental Relations (1979))
- ③ <http://www.iandrinstitute.org> (initiative & referendum institute)
- ④ <http://www.ncsl.org> (National Conference of State Legislatures)
- ⑤ <http://www.icma.org> (International City/County Management Association)
- ⑥ <http://www.masspike.com> (Massachusetts Turnpike Authority)

第2章

- ⑦ <http://ceq.eh.doe.gov/nepa/regs/nepa/nepaeqia.htm> (National Environmental Policy Act of 1969)
- ⑧ <http://www.fhwa.dot.gov> (U.S. Department of Transportation)
- ⑨ <http://www.dot.ca.gov> (Department of Transportation, California)
- ⑩ <http://www.tdot.state.tn.us> (Department of Transportation, Tennessee)

第3章

- ⑪ Our Nation's Highways 2000 (U.S. Department of Transportation, Federal Highway Administration (2000))
- ⑫ Public Involvement Techniques for Transportation Decision-Making (U.S. Department of Transportation, Federal Highway Administration, Federal Transit Administration)
- ⑬ <http://www.amp.org> (Association of Metropolitan Planning Organization)
- ⑭ <http://www.itsmarta.com> (Metropolitan Atlanta Rapid Transit Authority)
- ⑮ <http://www.envisioncentraltexas.org> (Envision Central Texas)

第4章

- ⑯ <http://www.mdot.state.md.us> (Department of Transportation, Maryland)
- ⑰ <http://www.metrocouncil.org> (Metropolitan Council)
- ⑱ http://www.sfgov.org/site/planning_index.asp?id=25162 (Better Neighborhoods Program, City of San Francisco)
- ⑲ <http://www.paroute23.com> (PA Route 23 Project)

【執筆者】

ニューヨーク事務所 所長補佐 高橋英樹

CLAIR REPORT 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第265号	米国の市民参加－交通計画における合意形成手法－	2005/7/12
第264号	米国における災害対策－地方政府内外で行政機関の連携－	2005/7/12
第263号	米国の州政府及び地方団体の公金管理	2005/7/12
第262号	シンガポールの教育2005	2005/6/10
第261号	米国の州政府・地方団体における行政評価と結果志向行政	2005/6/10
第260号	韓国の国会と第17代総選挙結果分析について	2005/6/10
第259号	米国の街づくりにおける非営利団体の役割	2005/4/19
第258号	オーストラリアにおける航空機を活用したへき地サービス	2004/10/29
第257号	フランスの都市計画－その制度と現状－	2004/6/30
第256号	米国のEガバメント	2004/6/7
第255号	オーストラリアの政府間財政関係概要	2004/5/28
第254号	韓国の教育自治	2004/5/28
第253号	英国の地域再生政策	2004/5/28
第252号	シンガポールの情報化政策と電子行政	2004/3/10
第251号	フランスの新たな地方分権 その1	2003/11/28
第250号	タイにおける地方分権化の動向	2003/11/26
第249号	中国の年金制度改革	2003/10/23
第248号	中国の企業誘致政策	2003/8/29
第247号	米国のコミュニティー協議会(ネイバーフッド協議会／近隣協議会)	2003/6/26
第246号	米国における地方公務員制度	2003/6/26
第245号	米国の州および地方団体の選挙	2003/6/16
第244号	大韓民国の第16代大統領選挙	2003/6/16
第243号	韓国電子自治体とIT施策2003	2003/6/16
第242号	中国の地方行政改革	2003/6/6
第241号	英国の電子自治体	2003/3/24
第240号	シンガポールの都市計画－コンセプトプラン2001を中心に－	2003/3/19
第239号	オーストラリアにおける歴史的建築物の保存と活用	2003/2/28
第238号	オーストラリアのIT施策	2003/2/6
第237号	シドニーオリンピックの概況と波及効果	2003/2/6
第236号	大韓民国の2002年統一地方選挙	2002/11/21
第235号	オーストラリア自治体の公務員制度	2002/11/18
第234号	オーストラリア州政府の公務員制度	2002/11/18
第233号	ベトナムの行政改革	2002/9/27
第232号	シンガポールの緑化政策	2002/9/27
第231号	シンガポールにおける最近の選挙制度の動向	2002/9/27
第230号	英国地方自治体の内部構造改革	2002/7/9
第229号	中国における農業及び農産物輸出の実態と今後の展開方向	2002/6/18
第228号	英国におけるボランタリーセクター－自治体との新たな連携に向けて－	2002/5/29
第227号	カナダの地方団体の概要	2002/5/23
第226号	米国における情報公開制度の現状	2002/5/23
第225号	米国における公共交通機関のバリアフリー化の現状-ADA法施行後10年を経過して-	2002/5/13
第224号	英国におけるジェンダー・ギャップ政策	2002/5/13
第223号	イングランドにおける権限委譲に向けた動き	2002/5/13

CLAIR REPORT各号に関する最新情報は、当協会のホームページ(<http://www.clair.or.jp>)をご覧ください。